



令和7年度
総務政策環境常任委員会
行政視察報告

視察の概要①

◎視察実施日

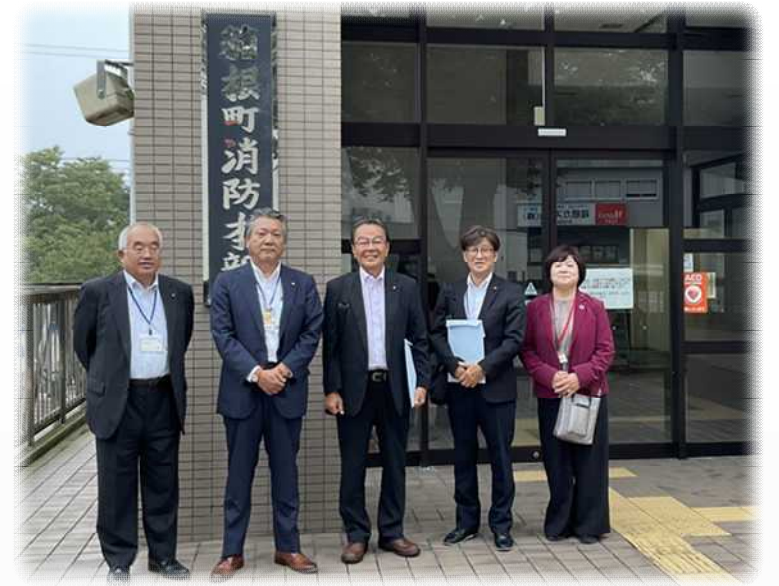
令和7年10月20日(月)～令和7年10月22日(水)

◎参加者

委員長:黒木 正

副委員長:帆足武男

委員:小林隆洋、三樹喜久代
黒木雅由



箱根町視察時の様子

視察の概要②

◎視察先及び調査事項

【神奈川県箱根町】

- ・消防本部における取組みについて

【神奈川県相模原市】

- ・DXの推進に関する取組みについて

【神奈川県大和市】

- ・消防行政の体制について



大和市視察時の様子

■ 消防本部における取組みについて

神奈川県箱根町の概要

【人口】 10,865人 (令和6年度)

【世帯数】 6,508世帯 (令和6年度)

【面積】 92.86km²

箱根町は、神奈川県南西部に位置し、東京から約80キロメートルの距離である。火山地形を有した自然美を観光の目玉にしており、町内には約700軒のホテル等の温泉宿泊施設が点在し、インバウンドにより外国人の観光客が多い。山岳地帯と温泉地という二つの地域特性を持ち、山岳事故や温泉関連事故が多いことが特徴である。町内には大規模な医療機関がなく、隣接する小田原市や静岡県御殿場市の病院への搬送が多い。急な勾配が続く地形を有し、箱根駅伝の舞台でもある。



視察の概要

◎視察先及び調査事項

【神奈川県箱根町】

- ・消防本部における取組みについて

令和3年に発生した熱海市の土石流災害や令和6年に発生した能登半島地震において、緊急消防援助隊として救助活動を実施している。令和6年度の重点事業である救急業務高度化推進事業では、国や県の補助事業を活用し、救急車や電動式ストレッチャーを導入している。また、熱海市の土砂災害派遣の経験を踏まえて、土砂排出に適した穴あきスコップや胴長靴などの資機材を整備している。能登半島地震対応では、遠隔で崩落の動きを監視し異常を即時に知らせる「崩落監視システム」を導入している。このシステムはレーザーを警戒対象の建物等に照射し、位置のずれを検知し、アラームを発することで、隊員の安全確保に役立つものである。

令和6年度の救急出動件数は、2,088件に達し、観光客増加に伴って山岳地帯特有の交通事故や温泉利用中の事故が多く発生している。また、山岳救助の出動や芦ノ湖を有することから水難救助の出動もあり、救助活動は複雑かつ多岐にわたっている。箱根町には大規模病院がないため、近隣自治体の二次・三次救急医療機関との連携強化が不可欠となっている。加えて、搬送時間短縮を図るために、ドクターヘリの活用も年々増えている。職員数は103名でほぼ定数(104名)を満たしているが、育児休暇や定年延長などの働き方改革の影響で人員不足や年次有給休暇の取得の難しさが課題となっている。



【 穴あきスコップ、胴長靴等の資機材 】



【 崩落監視システム 】



～神奈川県箱根町視察を終えた各委員の所感①～

○今回の視察を通じて、箱根町消防本部が観光地かつ山岳地帯という特殊な環境の中で、多様化する救急ニーズに対応しつつ、災害派遣経験を踏まえた先進的な災害対応資機材の導入や高度救急技術の活用を積極的に取り組んでいることを理解しました。特に、崩落監視システムの導入やドクターヘリとの連携体制の整備は、効果的な施策でした。また、複数の自治体や関係機関と連携した合同訓練を継続的に実施し、地域防災力向上に向けた組織的な取り組みの重要性を改めて認識しました。一方で、働き方改革に伴う隊員確保の難しさなど、本市と共通する課題も多く見受けられました。

～ 神奈川県箱根町視察を終えた各委員の所感②～

○地震や土砂災害等での捜索活動では、二次災害が予想される。崩落監視システムは、1台480万と高価であるが、数ミリのズレでセンサーが作動し、危険を知らせる警報が鳴り響く画期的なシステムである。捜索隊員の「命の見張り番」としてシステムの導入を検討すべきと思われる。

○緊急消防援助隊の派遣経験を活かし、各種資機材の整備や崩落監視システムの導入により、救援隊の安全を限りなく100%に近づけている努力を惜しまない姿勢に共感を得ました。



【 箱根町視察時の様子 】

■消防本部における取組みについて

まとめ

- 箱根町は厳しい自然条件と多様な救急需要の中で、現場の経験を施策に的確に反映し、資機材の充実、先進技術の導入、広域的な連携、人材確保などを一体的に進めている。特に隊員の安全確保を最優先とする姿勢が特徴的。
- 現場の安全確保と市民の救命率向上の両立は、本市でも共有すべき重要な視点。
 - 本市においても、実効性のある施策を着実に推進していく必要がある。

視察の概要

◎視察先及び調査事項

【神奈川県相模原市】

- ・DXの推進に関する取組みについて

相模原市は、人口減少や少子高齢化が進む中、2040年問題を見据えてDXを推進している。市と市民がデジタル技術を活用し、持続可能で暮らしやすいまちへ変革するため条例を制定し、「行かない・書かない市役所づくり」を掲げている。行政サービスと市民生活の利便性向上を目的に、キャッシュレス決済の導入や生成AIの活用を進め、令和8年度からは全職員がChatGPTを利用できる体制を整える予定である。併せて、職員向けに生成AI研修やデザイン思考研修を実施し、DX人材の育成を図っている。市民への周知は広報誌やポスターで行い、高齢者や障がい者向けのスマホ教室を実施するなど、誰一人取り残さないDXの実現を目指している。

■DXの推進に関する取組みについて

～神奈川県相模原市視察を終えた各委員の所感①～

○全国初のシビックプライド条例で市への誇りや愛着を育み、「行かない市役所」を掲げてDXを推進することで、行政サービスの利便性向上から定住・転入促進へとつなげる流れが非常に分かりやすかった。まちづくりとDXを一体的に進める姿勢は大いに参考になると感じた。

○丁寧で分かりやすい説明に感銘を受ける一方、DXを市民に浸透させるには、その目的や位置付けを明確に示すことが不可欠だと感じた。特に高齢化社会ではデジタルデバイドへの対応が大きな課題であり、市民に寄り添った分かりやすい取組みが重要である。

■DXの推進に関する取組みについて

～神奈川県相模原市視察を終えた各委員の所感②～

○人口減少などの地域課題を見据え、DXを制度的にしっかり位置付けている点に先進性を感じた。単なるデジタル化にとどまらず、「幸せに暮らせるまち」を軸に人材、産業、住民包摂(インクルーシブ)まで統合しており、他自治体の模範となる取組みである。



【 相模原市視察時の様子 】

■DXの推進に関する取組みについて

まとめ

- 相模原市は、DXを単なるデジタル化ではなく、人口減少や地域課題に対応する「まちづくりの戦略」として位置付けている。
 - 行政サービスの効率化だけでなく、人材育成、産業振興、市民参加などを総合的に推進している。
- 総合的なDXの取組は、本市にとっても示唆に富む。
 - 本市も人口減少社会を見据え、行政の効率化と市民サービス向上の双方を実現するため、DXを政策の柱の一つとして位置付け、誰一人取り残さない形で着実な取組を進めていくことが重要。

■ 消防行政の体制について

神奈川県大和市の概要

【人口】 245,103人 (令和8年1月)

【世帯数】 118,857世帯 (令和8年1月)

【面積】 27.09km²

神奈川県大和市は、都心40km圏内の神奈川県ほぼ中央に位置し、横浜、相模原、藤沢、海老名、座間、綾瀬、東京都町田の各市に隣接する人口約24万人の自治体で、面積は約27平方キロメートルです。



視察の概要

◎視察先及び調査事項

【神奈川県大和市】

・消防行政の体制について

大和市では、人口増加と高齢化の進展によって救急出動件数が増加し、令和6年には約14,500件と過去最多を記録した。この事に対応するため、市は、22年ぶりに消防職員定数を拡充し、令和6年度から令和8年度までの3か年で、計31名の計画的な増員を進めている。この増員は、増加する救急需要への対応に加え、出動件数増加による現場負担の軽減、安定した部隊配置の確保、そして働き方改革の推進を目的とするものである。あわせて、救急需要が集中する日中時間帯に対応するため、日勤救急隊を発隊した。日勤救急隊の運用により、隊員の労務管理の改善や、これまで内勤を余儀なくされていた職員の有効活用が図られている。一方、地域防災を支える消防団は、定数250名に対し217名で活動している。操法大会や出初式は消防団主体で実施されており、地域に根差した防災力として重要な役割を果たしている。

■ 消防行政の体制について

～神奈川県大和市視察を終えた各委員の所感①～

今回の行政視察では、大和市消防本部における消防職員増員の背景と、その具体的な取り組みについて調査を行なった。

職員増員が可能となった要因としては、救急需要の増大や高齢化の進展といった社会情勢の変化に加え、国の補助金制度と必要性が合致したことが大きいといえる。

特に注目したのは、令和7年4月に発足した日勤救急隊である。高齢化社会を見据え、救急出動件数が増加する中で、救急隊員の過重労働は全国共通の課題となっている。大和市では、日勤救急隊を配置することで救急需要の増大に対応するとともに、働き方改革の一助として位置付けており、その意義は大きい。日勤救急隊は救急出動件数の増加への対応に一定の役割を果たすとともに、育児休業や介護休暇の取得を容易にする勤務体制づくりにもつながっている。

■ 消防行政の体制について

～神奈川県大和市視察を終えた各委員の所感②～

また、消防職員の増員は単なる人員確保にとどまらず、消防需要の変化に応じた消防資機材の見直し、災害対応の高度化、広域連携の推進など、複数の課題に同時に対応する施策である。

大和市の取り組みは、限られた人員で多様なリスクに対応してきた現場の持続可能性を確保するものであり、消防力を「量から質へ」と転換する重要な局面における先行的な施策として高く評価できる。本市においても、職員の健康管理や休暇取得がしやすい職場風土の醸成を含め、今後の消防体制のあり方を検討していく必要性を感じた。



■ 消防行政の体制について

まとめ

- 大和市は救急出動件数の増加という課題に対し、消防職員定数の拡充、日勤救急隊の導入、働き方改革への対応を一体的に進めている。
- 消防力の持続可能性を見据えた体制整備は、本市にとっても示唆に富む。
 - 本市は消防職員の条例定数を満たしておらず、職員の充足・拡充が引き続き重要な課題。
- 大和市消防団は独立性・自主性が高く、操法大会や訓練等を主体的に実施。
 - 本市でも、簿冊点検や機械器具点検の一部を消防団幹部に委ねるなど、職員負担軽減の検討をしてはどうか。

総務政策環境常任委員会

委員長
副委員長
委員

黒木 正
帆足武男
小林隆洋、三樹喜久代
松葉進一、黒木雅由

